

令和 8 年度
大津町議会経済建設常任委員会
政策提言

令和 8 年 7 月
大津町議会経済建設常任委員会

中東情勢の緊迫化に伴う建設業及び地域産業への影響に関する

政策提言

現在、緊迫化する中東情勢の影響により、当町における建設業、農業、商工業の各分野において、資材の供給不足や価格高騰が顕著となっており、地域経済の根幹を揺るがす深刻な事態となっている。

建設分野では、石油由来の断熱材、防水材、ユニットバス等の資材で供給遅延や価格変動が発生し、今後は塗料やアスファルト等の供給不安も懸念されており、資材価格の不透明さから入札における不調や辞退者の発生も想定される深刻な状況にある。

農業分野では、肥料、農薬、農業用ビニール、燃料、飼料などの価格が軒並み上昇し、生産コストの増大が農業経営を強く圧迫している。

商工業分野では、町内企業の約9割が価格上昇を実感しており、特に輸送コストや原材料費の高騰が著しい状況である。その一方で約7割の事業者が「価格転嫁が困難」と回答しており、自助努力のみでは限界に達している。

本委員会では、上記の町内事業者への聞き取りや現状調査の結果を踏まえ、町内経済の停滞と事業者の倒産を未然に防ぐため、以下のとおり速やかな対策を講じるよう提言する。

1 国・県への強力な働きかけと情報収集

町として、現場で起きている「資材の目詰まり」や供給不安の実態を詳細に把握し、国および熊本県に対して、円滑な供給体制の確保と実効性のある支援策を要望すること。特に、国の対策と現場の乖離を埋めるべく、地方自治体としての声を届け、改善を促すこと。

2 公共工事等における柔軟な対応

建設資材の入手困難や価格高騰に対応するため、工期の適切な延長や、請負契約金額の改定について、柔軟かつ迅速な指導および対応を行うこと。

3 事業者への直接的・機動的な経営支援

事業者の倒産を防ぐため、県が構築を進めている「利子補給制度」や「セーフティネット資金」等の活用を町内事業者が円滑に行えるよう、積極的な支援を行うこと。

4 相談窓口のワンストップ化と周知

内閣官房や県が設置する相談窓口の情報を、町のホームページや広報を通じて周知徹底すること。また、町独自の窓口においても、各業界団体（商工会や建設組合等）と連携し、事業者の不安を解消するためのきめ細やかな対応を行うこと。

5 消耗品・資材の戦略的な「前倒し調達」と在庫確保

可燃ごみ袋などは現在一定のストック（6ヶ月～1年分）があるが、供給網の寸断に備え、生活に直結する分野の消耗品については業務を前倒しして調達し、在庫状況を厳格に管理すること。

6 委託業者に対するきめ細やかな実態調査と支援

オイル不足に直面している収集業務委託業者など、行政サービスを支える事業者の状況を丁寧に調査し、必要に応じて町としての支援策や調達協力の検討を行うこと。

7 住民の不安解消に向けた広報活動の徹底

物資不足への懸念から生じる「ごみ袋の買い占め」等の混乱を防ぐため、正確な在庫状況や今後の見通しについて、適時適切な広報を実施し、住民の冷静な対応を促すこと。

8 経済建設分野以外への影響把握と対策

経済分野のみならず、給食費や福祉施設等への影響についても全庁的に情報収集を行い、一括した対策を講じること。